

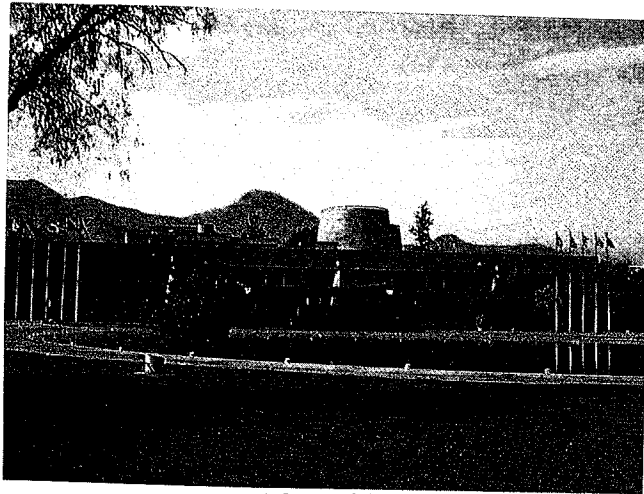
ECLACは今...(ECLAC便り)

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	14
号	4
ページ	36-38
発行年	1997-12-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006275

ECLACは今…

北野浩一

去る10月22日に国連経済社会理事会の地域機関である、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（以下ECLAC、スペイン語表記ではCEPAL）は第49回の創立記念日を迎えました。それを記念する集会では、パナマのエルネスト・ペレス・バヤダレス



ECLAC 全景

す。それから13年を経て、めまぐるしく変化したラテンアメリカ経済とそれを取り巻く国際環境の中で、ECLACがどう変貌し、現在どのような研究活動が行われているのか、がこの報告のテーマです。

大統領による演説がありました。その内容は、パナマ運河の領有権問題に関し、米国の対パナマ政策を批判した上で、ECLACのこれまでの貢献を感謝し今後の協力を期待する、というものであり、あらためてラテンアメリカ諸国のECLACに対する期待の大きさを印象づけました。

ラテンアメリカでのECLACのプレゼンスの大きさに比して、日本でその活動が伝えられることは多くはありませんが、この『ラテンアメリカ・レポート』の13年前の創刊号から8回にわたり、当研究所の加賀美充洋研究員（現総合研究部長）により「ECLA 便り」（第2回目以降は「ECLAC 便り」に変更）と題する報告が連載されたことがあります。時はラテンアメリカの対外債務交渉の最中であり、ラテンアメリカ諸国のシンクタンクとしてのECLACの役割をあますところなく伝えていま

ECLACの組織

9月末にECLAC内がちょっとした驚きにつつまれました。現事務局長であるゲルト・ローゼンタール氏から全職員に、突然全体会議招集の内部メールが送られました。その会議の席上で10年間務めた現在のポストからの今年12月の退任と、後任の発表があったのです。次期事務局長は現コロンビア大蔵大臣であるホセ・アントニオ・オカンポ氏で、彼の経済学者としての輝かしい業績とともに、45歳という年齢の若さも話題となりました。来年から、若い事務局長を向かえ、ECLACは新たな第一歩を踏み出すことになります。

まず、取り組みが注目されているのが、現在すすめられている機構改革にどのような変化がもた

らされるか、です。13年前のレポートにあったように、ECLACは印刷工場からメッセンジャー・ボーイまで丸抱えで800人を擁する大組織でしたが、現在では特に印刷・出版部門の外注化により、職員ポスト数は655と20%程度減少しています。しかしながら、国連は依然財政難であり、今後一層のスリム化・効率化が求められている状況です。

ECLACの研究部門は図に示すように、7部室よりなっています。比較のために10年前の組織図も載せましたが、独立した部室数が大幅に減っているのがわかると思います。かつて、UNEP、FAO等他の国連機関との合同プロジェクトを行っていた部署が、ECLACの内部に取り込まれたためです。

それぞれの研究関連の部署は、2年ごとに開かれる総会で議決されたワーク・プログラムに基づいて研究活動を行なっています。前回の総会は1996年4月15日から1週間にわたりコスタリカのサンホセで開催されました。そこで議決されたワーク・プログラムのタイトルは、貿易・金融・運輸部が担当する「世界経済へのリンケージ、競争力、生産特化」、と「経済統合、開かれた地域主義、域内協力」、生産・生産性・経営部が「生産、技術、企業発展」、経済開発部が「マクロ経済均衡と投資、金融」、社会開発部が「社会開発と社会公正」、環境・天然資源部が「環境と土地資源の持続性」となっています。



ECLACから見たサンティアゴ市内

研究動向

研究機関としてのECLACの名前を高めたのは、やはり1950年から63年まで事務局長をつとめたラウル・プレビッシュによる理論的貢献に負うところが大きいといえます。また80年代には、特に累積債務に関する研究で、ラテンアメリカ諸国の政府に積極的に政策提言を行なってきました。

1990年代に入り、累積債務処理に対する対応に一応の道筋がつけられたことからECLACの研究テーマも新たなものが必要となってきました。そこで90年代の開発の課題として打ち出されたのが、「生産様式の転換と社会的公正」(Transformación Productiva con Equidad)です。これは、国際競争力は、教育制度、技術基盤、エネルギー、運輸、雇用関係、政府機構、金融制度といった、社会経済制度に依存して決定される、という認識を前提



第49回創立記念集会——右からペレス・バヤダレス・パナマ大統領、ローゼンタール事務局長、演壇はインスルサ・チリ外務大臣

にしています。そして、生産様式の転換を促進するためには、これら社会経済制度全般の強化が必要である、というものです。

これら社会経済制度は、ECLACではマクロ経済とミクロ経済の間にあるものとして「メゾ経済」と呼んでいます。教育、技術振興といったメゾ経済政策を、これからのラテンアメリカにおける重要な経済政策と位置づけています。

また、生産様式の転換と両立すべきものとして、環境、および社会的公正も1990年代の重点的な研究テーマの一つになっています。ECLACの視点の独自なところは、これらをそれぞれ個別の政策

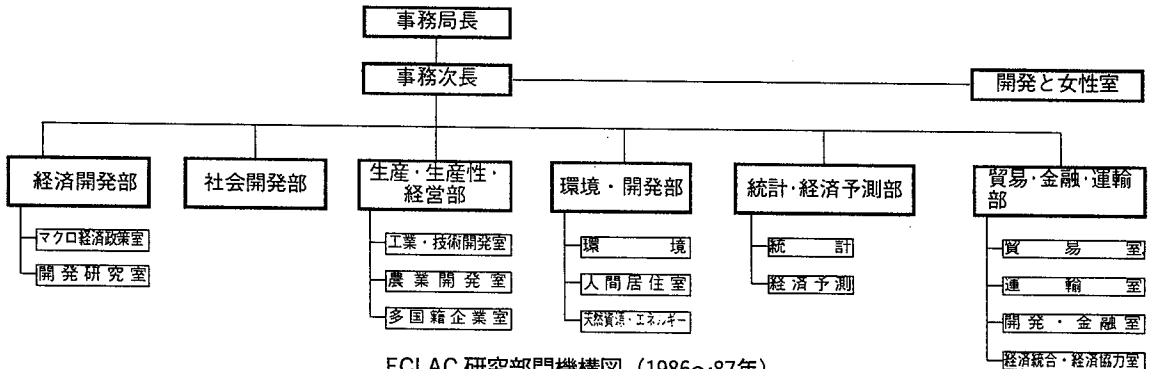
目標とするのではなく、「生産様式の転換と社会公正」という一つの統合された目標に集約している点です。

現在、ECLACには、6人の日本人スタッフが勤務しています。今後、その方々の協力を得ながら、ECLACの各セクションでの議論の内容、および活動などを紹介してゆく予定です。

(追記) 今回の報告の執筆に当たっては、特に事業企画管理部の久代邦夫氏に資料提供、および貴重な助言を頂きました。ここに付記し、感謝申し上げます。

(きたの・こういち/在サンティアゴ海外派遣員)

ECLAC 研究部門機構図 (1997年)



ECLAC 研究部門機構図 (1986~87年)

